# 給付型奨学金の効果検証

Kei Ikegami

2017年1月20日

## 1 事実

● Jasso の予約採用募集時期は 5,6 月に 1 種 2 種、10,11 月に 2 種のみ。在学採用は毎年春。ただし詳しい時期や回数は高校に一任されている。

## 2 モデルの設定

### 2.1 モデル1:池上/12/22

ナイーブなモデルを設定する。

全国の高校生は3年生の5、6月に、以下のプロセスをバックワードに意思決定する。

- 1. 進学するか否か
- 2. 受験する学校(職場)のセットは何か

受験する学校のセットは以下のように決定される。A を国公立 4 年生大学、B を私立 4 年生大学、C を専門学校の集合とする。A, B, C の各学校は奨学金ありと奨学金なしで 2 パターンずつ存在する。受験生は A の中から効用を最大化する選択肢を 1 つ選び、B, C については効用の高い順にランク付けする。A から選んだものも含めてすべての選択肢についてのランキングを作成した後、受験生が住んでいる都道府県での受験校平均だけ上から取り出したものを受験校のセットとする(ただし正の値のもののみを含むようにする)。

生徒iが学校nの奨学金なしパターンを選択する効用を $u_n^i$ とすると、

$$u_n^i = (I_n - H^i - T_n)r_n^i$$

ただし、 $I_n$  は学校 n を卒業した人の平均生涯賃金、 $H^i$  は i さんが住んでいる都道府県の高卒者平均生涯賃金、 $T_n$  は学校 n の学費の割引現在価値、 $r_n^i$  は i さんが学校 n に受かる確率である。

奨学金ありパターンを選択する効用を $u_n^{i*}$ とすると、

$$u_n^{i^*} = (u_n^i + S_n^i - P^i - C - \infty * \mathbf{1}(X_i \in Q))r_n^i d^i$$

ただし、 $S_n^i$  は i さんが学校 n に進学した際にもらえる奨学金の合計金額の割引現在価値、 $P^i$  は i さんが返済する金額の割引現在価値、C は奨学金に申し込むコスト、 $X_i$  は i さんの demographic で Q が奨学金をもらえない demographic の集合である。また、 $d_n^i$  は i さんの奨学金採用確率である。

上で述べた通り、学生は各学校について上の二つの効用を比べ、効用最大化問題を解いている。

進学せずに就職するやつの数を、「受験校のセットが空集合の受験生の数」+「(各学校に対する合格率で当落を判定し、すべて不合格になった受験生の数) × w」(ただし w は全落ちしたやつが浪人せずに就職する確率)で推定する。上の効用をパラメトライズして、この高卒就職組の数を高校別 or 県別に出して MLE をすればいい?

#### 2.2 モデル1改良:池上12/24,5

モデル1をもう少し specific にする。

- 意思決定に自宅通学か下宿かの分岐を入れ込んじゃう
- 大学の characteristics として「関関同立」のような世間一般に受け入れられている格付けをを追加
- specification として各大学の受験生獲得シェアの学費弾力性のようなものを推定するようにパラメトライズする。→この文脈だと国公立に絞った方が嬉しいかも? (一つしか選べないので)

疑問としては次のものがある。

- 流動性制約をこのモデルで扱えているか?
- そもそも奨学金もらっている人が少ないし、torbit とかのほうがいいのかな?

以下で具体的に書く。s=0 で自宅通学、s=1 で下宿を表す。a=0 で奨学金なし、a=1 で奨学金受給を表す。i さんが学校 n に s,a の状態で通うことの効用を以下のように書く。

$$u_{i,n,s,a} = \{ y_n \beta_i + \alpha_i (T_n - \mathbf{1}(\mathbf{a} = \mathbf{1})A_i) + \gamma_i H_n + \delta_i \mathbf{1}(\mathbf{s} = \mathbf{1})S_n + \eta_i R_i - \mathbf{1}(\mathbf{a} = \mathbf{1}) (\mathbf{1}(\mathbf{X}_i \in \mathbf{Q}_n) * \infty) \}$$
$$* r_n(X_i) * \{ p(X_i)\mathbf{1}(\mathbf{a} = \mathbf{1}) \}$$

ここで、 $y_n$  は学校 n の、就職という選択肢と比べられる特徴量(例えば生涯賃金)。 $T_n$  は学校 n の学費の現在価値、 $A_i$  は i さんが貰える奨学金の現在価値である。 $H_n$  は学校 n の「格」を表す指標で、「東大・京大」「早稲田・慶應」などの大学間のランク付けが社旗通念として一般に受け入れられていることから取り入れる価値があると判断した。これは順序付きのカテゴリー変数でもいいし、格ごとのダミー変数でもいい。 $S_n$  は学校 n に下宿で通う場合の家賃である。学校周辺のワンルームの平均家賃をデータとして用いる(通っている間の割引現在価値を入れる)。 $R_i$  は i さんが返済する奨学金の金額の割引現在価値である。現在でも返済うる金額には差異が存在しているようなのでその変動を利用する。 $X_i$  は i さんの demographic で、Q が奨学金の対象である個人の demographic 空間ないの部分集合である。 $r_n(X_i)$  は i さんの学校 n に対する合格率で、 $X_i$  の関数で書く。 $p(X_i)$  は i さんの奨学金採用率で、これも  $X_i$  の関数で書く。式中の1 は indicator function である。ただし、上式での各パラメータは個人に依存した形にしているので、実際に計算するときは BLP みたいに mean utility と hetero な部分に分解して計算することになるので注意(めんどくさいしとりあえず homogenetic なモデルでやるのがいいかも)。

先のモデルと同様に、i さんの県内での平均受験校数を  $N_i$  として、国公立から最大の効用をもたらす学校を一つ、私立と専門から効用の大きい順に  $N_i$  -1 個選び、 $N_i$  この受験校 bundle を作る。それと、就職する効用である  $u_{i,0}$  とを比べて、就職するシェアを離散選択モデルの文脈で計算する。そのシェアに、bundle に全落ちする学生のうちから何割かを浪人せずに就職する人達として、そのシェアに追加し、全体としての高卒就職率を算出する。

浪人せずに就職する割合を beta 分布などからシミュレーションして、Farmanian and Salanie (2004) に基づいて likelihood function を作成すし、MLE を求める。(それかそれもパラメータとしてただの MLE でやる)

## 2.3 モデル 2:池上 12/28

意思決定の過程は以下のとおり。主体は高校3年生とその世帯とする。 まず、高校3年生は以下の2パターンに分類される。

- 1. 奨学金なしで通うことのできる学校が存在する
- 2. 奨学金なしではどの学校にも通うことができない

ここで、「通うことのできる学校が存在する」とは実現可能性集合に高校以降の学校が少なくとも一つ含まれている状態を指す。学校に関する情報は完全であることを仮定し、存在するすべての学校に対して世帯ごとに通悪可能かいなかが判断されている状態を想定する。下宿も自宅通学もどちらの可能性も考慮して実現可能か否かは判断されることとする。パターン1の学生はそれぞれ「通うことのできる学校リスト(Aと呼称)」を入手する。「奨学金がもらえる時に通うことのできる学校リスト(Bと呼称)」も同時に作成され、その際に以下の3パターンに分割できる。

- 1-a A の中で効用最大化を達成する選択肢が B の中で効用最大化を達成する選択肢と一致する。
- 1-b AとBとで効用最大化を達成する選択肢が異なる。
- 1-c 奨学金制度をよく知らず、A しか見ることができない。

簡単のために 1-a は奨学金に申し込まないとする。 1-b は B における最大の効用が受験しないという選択肢の効用を上回った時のみ奨学金への申し込みを行う。 奨学金の採択確率は  $X_i$  を i さんの demographic として  $q(X_i)$  でかけるとする。 1-c は奨学金を申し込まない。

また2のパターンの学生は以下の2パターンに分類できる。

2-a 奨学金を知っている。それによって「奨学金があったら通えるリスト (C と呼称)」が与えられる。

2-b 奨学金を知らない。

この時2-aはCにおける最大効用が受験しないという選択肢の効用を上回った時のみ勉強を始め、奨学金に申し込む。 2-bは受験することはできない。

上で、各学生は自分のリストから最大の効用を与える学校と受験しないという選択肢を比べて「勉強を始める」という意思決定を行い、パターンによっては「奨学金に申し込む」という意思決定も行う。次に、彼らは受験をするか否かという意思決定を行うために、自分の受験校の bundle を決定する。この bundle の決定は受験というくじの価値を決めるものである。bundle の決定は単純に、「仮にその学校に受かったとして、受験しないで就職するよりはいいことがありそうだ」と思えないものは bundle に入れない問いうルールに従うとする。i さんの bundle にはいる学校の個数は「i さんの在住県の学生が受験する学校の平均数」と「受験しないという選択肢よりも大きな効用をもたらす、i さんのリスト内にある学校の数」の小さい方と等しいとする。

学生たちは次に「受験するかしないか」の意思決定を行う。bundle の決定によりくじの価値が決定したのでこの意思決定を考えることができる。i さんの bundle を  $B_i$  とする。 $B_i$  には  $1,2,\ldots,m_i$  だけ学校が入っており、それぞれに  $r_{i,1},r_{i,2},\ldots,r_{i,m_i}$  が i さんの合格率として紐付いており、それぞれの合格した際の効用を  $u_{i,1},u_{i,2},\ldots,u_{i,m_i}$  と表記することとする。

bundle ないの学校は数字が小さいほど i さんにとっての効用が大きいとして、より効用が大きい学校に受かればそれ以下の学校には進学しないとして、すべての学校に落ちた時の効用を  $b_{i,0}$  とすると、 $B_i$  の持つ期待効用は以下のように書ける。

$$u_i^* = r_{i,1}b_{i,1} + (1 - r_{i,1})r_{i,2}b_{i,2} + \dots + \prod_{j=1}^{m_i - 1} (1 - r_{i,j})r_{i,m_i}b_{i,m_i} + \prod_{j=1}^{m_i} (1 - r_{i,j})b_{i,0}$$

今、 $u_i$  を i さんが就職する際の効用として、誤差項に Type 1 extreme value distribution を仮定すれば離散選択モデルとして高卒就職を意図的に選択する人のシェアを出すことができる。

最後に今まで扱ってきた効用を以下のようにパラメトライズする。i さんが学校 j に奨学金なしで進学し、そこで学位をとることの効用を  $u_{i,j}$  とし、i さんが学校 j に奨学金付きで進学しそこで学位をとることの効用を  $u_{i,j}$  とする。この時以下のようである。

$$u_{i,j} = \alpha_i \sum_{n=1}^{L_j} \left\{ h^n(y_i^n - t_j - w_i^n) \right\} + \alpha_i \sum_{n=L_j+1}^{\infty} \left\{ h^n(y_i^n + z_j^n - w_i^n) \right\} + \beta_i d_j + \delta_i C_{i,j}$$

$$u_{i,j} = \alpha_i \sum_{n=1}^{L_j} \left\{ h^n(y_i^n - t_j - w_i^n + s_i) \right\} + \alpha_i \sum_{n=L_j+1}^{\infty} \left\{ h^n(y_i^n + z_j^n - w_i^n - r_i^n) \right\} + \beta_i d_j + \delta_i C_{i,j}$$

ここで、

 $y_i^n$  世帯 i の n 年後の世帯収入

 $w_i^n$  i さんが高卒で就職した際の n 年後の収入

 $r_i^n$  i さんが大学進学して n 年後に返済する奨学金の額

 $z_i^n$  j 校を卒業した学生が n 年後に稼いでいる年収

 $d_i$  *i* 校の「格」を示すカテゴリー変数(ダミーにしても良い)

 $C_{i,j}$  i さんが j 校に「合格」し、「学位を所得」するまでに必要な勉強コスト(必要な時間でバイトした時の収入増加分の割引現在価値)

 $L_j$  j 校で学位をとるまでに必要な年限

h 割引率

である。

#### 2.4 モデル2改良:池上12/29

浪人するという意思決定をモデルに組み込む。まずiさんの浪人可能年数を $Y_i$ とする。 $Y_i$ は

$$Y_i = \#e \text{ s.t. } \exists j \text{ s.t. } b_{i,j}^e \ge u_{i,0}^e$$

で定義される。すなわち、「i さんが e 浪して合格した時の効用が e 回受験に失敗した時に就職した時の効用よりも大きくなる学校 j が少なくとも一つ存在している年数」である。

2.3 節とほぼ同じ記号を使って、以下のように「i さんが j 校に e 浪して合格した時の効用」を新しく定義する。

$$u_{i,j}^{e} = \alpha_{i} \sum_{n=1}^{e} \left\{ h^{n} (-f_{j} - w_{i}^{n}) \right\} \alpha_{i} \sum_{n=1+e}^{L_{j}+e} \left\{ h^{n} (-t_{j} - w_{i}^{n}) \right\} + \alpha_{i} \sum_{n=L_{j}+e+1}^{\infty} \left\{ h^{n} (z_{j}^{n-e} - w_{i}^{n}) \right\} + \beta_{i} d_{j} + \delta_{i} C_{j} + \eta_{i} g_{j} + \gamma e$$

$$(1)$$

$$u_{i,j}^{\cdot}{}^{e} = \alpha_{i} \sum_{n=1}^{e} \left\{ h^{n} (-f_{j} - w_{i}^{n}) \right\} \alpha_{i} \sum_{n=1+e}^{L_{j}+e} \left\{ h^{n} (-t_{j} - w_{i}^{n} + s_{i}) \right\} + \alpha_{i} \sum_{n=L_{j}+e+1}^{\infty} \left\{ h^{n} (z_{j}^{n-e} - w_{i}^{n} - r_{i}) \right\} + \beta_{i} d_{j} + \delta_{i} C_{j} + \eta_{i} g_{j} + \gamma e$$

$$(2)$$

ただし

- $f_i$  j 校に受かるための浪人費用 1 年分
- $C_i$  j 校の偏差値
- g<sub>i</sub> j校を卒業した場合の配偶者の期待所得

である。

上の効用を用いて、i さんの bundle の持つ価値が以下のように書ける。

$$u_i^* = \sum_{e=0}^{Y_i} (1 - \epsilon)^e u_i^e + \epsilon \sum_{e=0}^{Y_i - 1} (1 - \epsilon)^e u_{i,0}^e + (1 - \epsilon)^{Y_i} u_{i,0}^{Y_i}$$
(3)

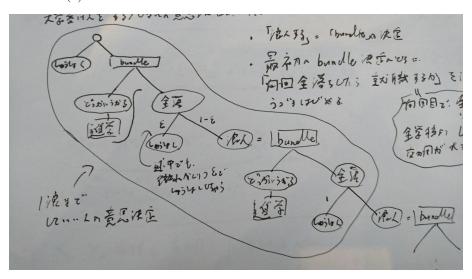
ただし、

$$u_i^e = r_{i,1}^e b_{i,1}^e + \dots + \prod_{j=1}^{m_i^e} (1 - r_{i,j}) r_{i,m_i^e}^e b_{i,m_i^e}^e$$

$$\tag{4}$$

$$u_{i,0}^{e} = \alpha_{i} \sum_{n=0}^{\infty} (h^{n} w_{i}^{n-e})$$
 (5)

また、 $b^e_{i,j} = \max(u^e_{i,j}, u^e_{i,j})$ 、 $r^e_{i,j}$  は i さんが e 浪で j 校に受かる確率、 $m^e_i$  が i さんの e 浪目の bundle には入っている学校である。 $\epsilon$  はすべての志望校に不合格となった場合に次年度浪人することが可能なのにもかかわらず就職することを選んでしまう確率である。(3) の構成は以下の図を参考にする。(e=3 とかで試すとわかる)



## 3 分析

#### 3.1 分析 1: RD (徳田)

1種奨学金と 2種奨学金の制度の断絶を利用して RD による推定を行う。所得と奨学金申請率の関係はスムーズに推移するはずであるが、奨学金制度の変更によって、申請率が不連続になった場合、制度が進学に影響を与えていると考えられる。表 1 は家計の所得と奨学金利用の関係を示しており、所得が低いと、1 種と 2 種の併用が可能であり、次に 1 種か 2 種かを選択することになり、最後に 2 種のみに応募が可能になる。

奨学金を利用 (申請) して進学する人の、年収に対する累積密度の増加率の変化を用いて推定を行う。年収がほぼ等しい人ならば奨学金を申請せずに進学する人たちの数は同じになるはずなので、奨学金申請者に変化があるかどうかに注目すれば良い。分析のために国立/4 人/自宅/志望学部などで分類して cdf を書く. 志望学部は特に医学部などが金がかかり申請行動が変わると思われるため (できれば学部ごと、文系/理系とか)。

大学	家庭の人数	自宅/自宅外	1種	2種	併用
国立	4	自宅	776	1120	715
		外	824	1167	781
	5	自宅	910	1288	872
		外	1004	1342	966
私立	4	自宅	824	1167	781
		外	871	1214	828
	5	自宅	1004	1382	966
		外	1098	1476	1060

表 1 奨学金受給と年収

上の写真のように cdf を書いて (776 万における)cdf 増加のトレンド変化を見る。要するに cdf の増加率の推移を見て 776 万円で不連続になっているかをみれば良い。

- 715 万円のところで2種奨学金がどれくらい増えるかを見ても良いかも(大学ランク別とかで)。
- 1,2 種の選択となった時に将来所得の期待値が高そうな学生は2種奨学金を選びがち、とか
- 776 万でトレンドに変化がないときは1種奨学金に効果がないといえるのか?

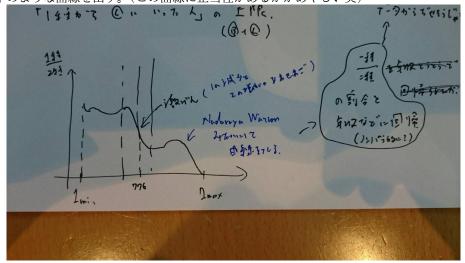
#### 3.2 分析 1 改良: RD(池上)

分析 1 をまとめる。

- 765 万付近で1種選択確率が減少する。1種奨学金選択者数を A と名付ける。
- $\bullet$  それに対応して 2 種選択者、無奨学金、就職者のそれぞれの増加が起こる。それぞれ B,C,D と名付ける。
- 言いたいことは「1 種が取りにくくなっても C にはほとんど人が移らない」
- 問題は単一の CDF ではローン回避型家計の行動が読み取れないこと

改良型を以下のように提案する。まず、CDF は 1 種 2 種別々に書くことにする(学部別なども含め)。これでより変化が見やすくなる。さらに、 $\frac{4}{B}$  の値をノンパラメトリックに年収に回帰することを考える(ここもそうだけど、以下の話全て学部別の方がいいよなぁ)。具体的には、観測されたある一点の年収に対して左右に bundle をとり、その幅内での

奨学金申請者を 1 種、2 種別々に求める。その申請者数で比を取り、元の年収の点に対してプロットする。これにより以下のような曲線を出す。(この曲線に正当性があるかがあやしい笑)



分析 2 のヘテロな離散選択モデルで推定したパラメータを使って各年収に対して第 1 種奨学金が占めるシェアを計算することができるので、それを使い以下の式変形より C+D の数を逆算できる(離散選択のモデルが無理筋であるなら以下の関数 p(y) は何らかの形で正当性を担保できるようにこちらで specify する)。ただし、以下で用いる A,B,C,D はそれぞれ年収のある一点に対する bundle を取った時の申請者数の bundle を 0 に持っていた時の極値になっている。

$$p(y) = \frac{A}{A+B+C+D}$$
$$q(y) = \frac{A}{B}$$

として、

$$\frac{A}{A+B+C+D} \cdot \frac{A+B+C+D}{B} = p(y) \cdot \left(1 + \frac{A+C+D}{B}\right) = q(y)$$

$$\Leftrightarrow \frac{A+C+D}{B} = \frac{q(y)}{p(y)} - 1$$

$$\Leftrightarrow C+D = B\left(\frac{q(x)}{p(x)} - 1\right) - A$$
(6)

となって、C+D を逆算できる。ここで、 $C=\delta(y)D$  とすると、 $\delta(y)$  は年収の関数で奨学金なしで進学する人と進学しない人との比率を表したものとなる。これは明らかに y についての増加関数なので、三次関数などで特定化し(いくつも試す)、(6) で計算したものを D についてのものに変換する。ここで、765 万円を境にして計算した D の曲線が増加しているかを RD で確認すれば良い。

以下問題点

- ノンパラをよく知らないのにこんなこと書いて申し訳ない。正当性が担保できてるかはよくわかってないです。 勉強します。
- RD やるならもっとストレートな RD を考えたほうがいいよなぁ

#### 3.3 分析 2: ヘテロな離散選択(池上)

 $n_1$  を 1 種奨学金申請者数、 $n_2$  を 2 種奨学金申請者数、 $n_3$  を 1 種 2 種併用奨学金申請者数、 $n_4$  を奨学金に申請せずに進学を希望する人数、 $n_5$  を進学を希望しない人数、とする。 $n_1,n_2,n_3$  は Jasso のデータからわかる。 $n_4$  は各大学の倍率と合格者数のデータから合計志望者数を計算し  $n_1,n_2,n_3$  の合計をそこから引くことで計算する。 $n_5$  はデータがあるので簡単にわかる。

使えるデータは「いずれかの奨学金に申請した家計に関する諸変数」、「いずれかの奨学金に申請した家計がどの奨学金を選択したかの離散データ」、「各奨学金がいくらを支給しいくらの返済を求めるか」である。「奨学金に申し込まなかった家計に関する変数」は知りようがないことに注意する。これらのデータから上の5つの選択肢に関する離散選択モデルの文脈で、ヘテロな効用関数を推定することを考える。

j=1,2,3,4,5 であり、T 年分のデータが得られているとする。 $p_{jt}$  を選択肢 j の t 年における割引現在価値とする。ここで、割引現在価値は「払う総額の割引現在価値からもらう総額の割引現在価値を引いいたもの」と「大卒資格の有無による生涯所得の変化」、「大学に通う間労働しない分の機会費用」から計算する。また各選択肢がこの  $p_{jt}$ で完全に特徴付けられているとする。 $y_i$  を家計 i の世帯収入、 $Z_i$  を家計 i についての諸変数をまとめたベクトル、 $\xi_{jt}$  を家計に共通の観測できないショック、 $\epsilon_{ijt}$  を家計レベルの観測できないショックとする。

この時家計 i の j に対する t 年の効用  $(u_{ijt})$  を以下のように書く。ただし、 $a_i$  は家計 i の変数に依存したパラメータであり、 $a_i=a+\Pi_aZ_i+\Sigma_av_i$  でかけるものとする。この時  $v_i$  は標準正規分布からの乱数として、a と  $\Pi_a$  と  $\Sigma_a$  が推定したいパラメータとなる。

$$u_{ijt} = a_i(y_i - p_{jt}) + Z_i'\beta + \xi_{jt} + \epsilon_{ijt}$$

$$= a_i y_i + Z_i'\beta + (-ap_{jt} + \xi_{jt}) + (-\Pi_a Z_i - \Sigma_a v_i)p_{jt} + \epsilon_{ijt}$$

$$= a_i y_i + Z_i'\beta + \delta_{jt} + \mu_{ijt} + \epsilon_{ijt}$$

$$(7)$$

ここで $\epsilon_{ijt}$ が第1種極値分布に従っているとすると、

$$q_{ijt} = \frac{\exp \delta_{jt} + \mu_{ijt}}{\sum_{k} \exp \delta_{kt} + \mu_{ikt}}$$

として、

$$q_{ijt}^* = \int_{v_i} q_{ijt} dP_{v_i}(v_i) \tag{8}$$

が家計 i の j に対する t 年の選択確率である。これは  $a,\xi_{jt},\Pi_a,\Sigma_a$  を未知の値とする関数としてかけている( $\xi_{jt}$  は j ご とに別々のパラメータとすればいい?)。この選択確率を利用して奨学金申請者のデータから尤度関数を作成し、パラメータの最尤推定量を求める。これを初期値として以下の BLP っぽい推定を行う(BLP は推定の精度がクソらしいのでそれっぽい初期値を持ってきてあげると良くなりそうだなと思ってる)。

各選択肢のシェアは以下のように計算できる。

$$s_{jt} = \int_{Z} \int_{v_i} q_{ijt} \, dZ \, dv_i \tag{9}$$

ここで以下のループを回す。

- 1. パラメータを given として(最初は上で求めた MLE)シェアを(8)式に従って計算する。
- 2. 計算したシェアに基づいて  $\delta$  に関する以下の縮小写像を使い  $\delta$  を更新する。更新式は  $\delta_t^{h+1} = \delta_t^h + (\log(S_t) \log(s_t))$  であり、 $S_t$  は実際の各選択肢のシェアで  $s_t$  がシミュレーションしたシェアである。それぞれの変数が選択肢ごとの値を含むベクトルとなっていることに注意。
- 3. 更新した  $\delta$  を  $p_{it}$  と定数項に回帰し、a と  $\xi_{it}$  を更新する。
- 4. 更新した a と  $\xi$  に基づいて、 $\omega=\delta-(-ap_{jt}+\xi_{jt})$  を計算し、 $\omega^{'}(E(\omega^{'}\omega))^{-1}\omega$  を最小化するような  $\Pi_a,\Sigma_a$  を numerical に求める
- 5. 更新されたすべてのパラメータを使ってループの1に戻る。

これが収束するまで回してパラメータを推定する。